

持ち直しの動きは維持しつつも先行きは不透明

平成22年10月19日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成22年7-9月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成22年7-9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD.I.（景気動向指数・前年同期比）は売上額（建設業は完成工事額）がマイナス31.4（前期比4.7ポイント上昇）、採算はマイナス37.2（同2.5ポイント上昇）、資金繰りはマイナス26.6（同1.8ポイント上昇）となり、いずれも改善した。

中小企業景気は最悪期を脱した後、足元で何とか持ち直しの動きを維持している。ただ、調査企業の半数が売上額は減少していると判断していることに加え、来期見通しが悪化の方向を示唆するなど、厳しい状況に変わりはなく不透明感も広がっている。

業種別にみると、製造業は円高等を背景に、改善ペースが大幅にスローダウンしている。製造業の中では化学、金属、及び機械関連業種が水準でプラスとなっており、全体を押し上げるけん引役を果たしている。ただ今後、輸出の減速や政策効果のピークアウトが予想されるため、好調を維持するのは難しい。

建設業は完成工事額D.I.が前期から改善したものの、採算と資金繰りが悪化しており、業況は依然として厳しい。今期は小売業、サービス業といった個人消費と関連の強い業種で比較的大幅な改善が見られた。ただ、猛暑効果や政策効果によって押し上げられた側面が強く、今後の持続力は期待できない。例えば小売業は、調査対象の約4割を占める飲食料品小売業で売上額D.I.がマイナス50を下回るなど、売上額D.I.は4業種中最低レベルにある。サービス業も大きなウェートを占める洗濯・理美容業、飲食店を中心に売上額D.I.の水準は低い。

大企業の景況感にもかげりが見られるなど、今後中小企業の業況に下押し圧力がかかることは避けられそうにない。政策効果など一時的要因も一巡する中、新たな政策に期待を寄せる声も大きい。

（注）D.I.（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 3503-1251（代）